



第2部

岩手のくらし

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

令和2年(2020年)県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は46.1%となっています(図1)。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が77.5%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が41.4%などとなっています(図2)。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

平成31年(2019年)4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率(注)は87.7%で、全国平均の84.1%を上回り、全国順位は28位となっています(図3)。

(注) 自主防災組織活動カバー率：自主防災組織(地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織)が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 出火率の高い本県

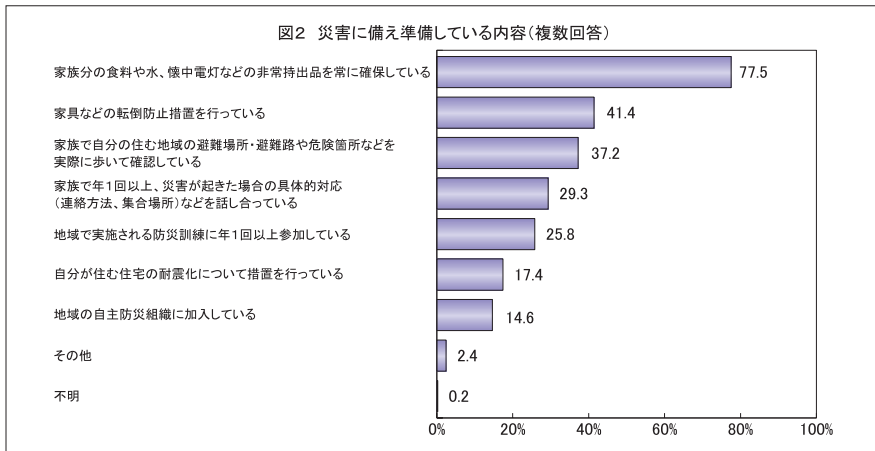
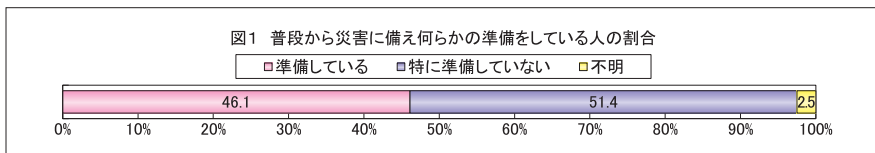
令和元年(2019年)の本県の出火率は人口1万人当たり3.54件で、全国平均の2.96件を上回っています(図4)。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.00人と全国平均の1.17人を上回り、全国4位となっています(図5)。

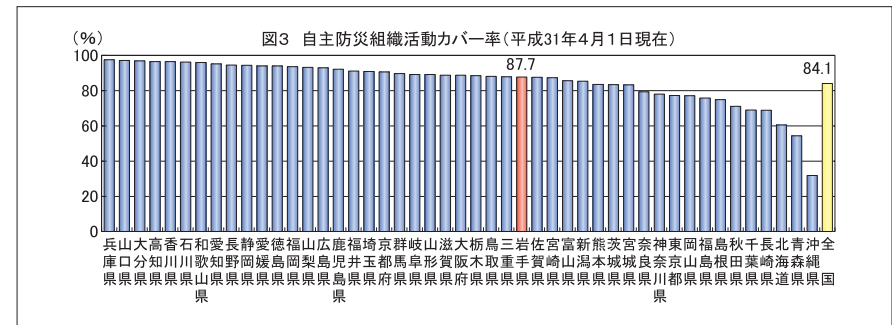
■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

令和2年(2020年)4月1日現在、本県の救急隊83隊のうち95.2%が救命士常時運用隊(注)となっています。なお、救命士常時運用隊比率の全国平均は、92.6%となっています(図6)。

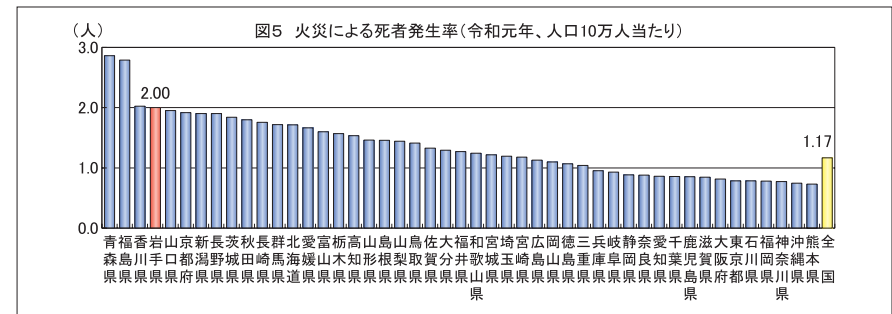
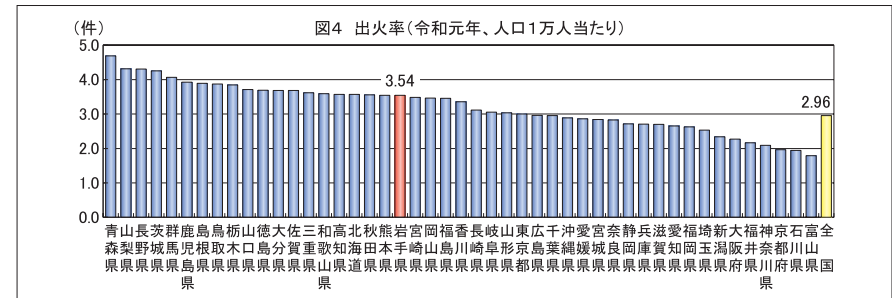
(注) 救命士常時運用隊：救命士運用隊(特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊)のうち24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊



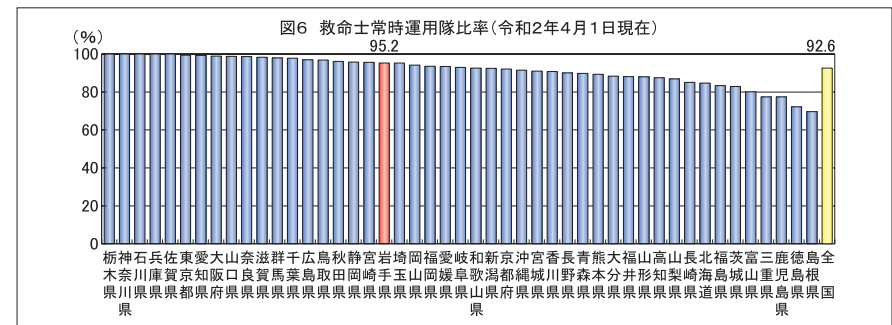
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「令和元年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」



資料：消防庁「令和2年版 救急・救助の現況」

交通事故件数は減少が続く

■ 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、令和元年（2019年）は2.5件と全国平均より3.4件少なくなっています（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を大きく上回る

本県の刑法犯検挙率は、平成27年（2015年）以降上昇傾向で推移しており、令和元年（2019年）は60.4%と、全国平均の39.3%を21.1ポイント上回っています（図2）。

■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、おおむね減少傾向となっています。令和元年（2019年）は前年から43人減少し、1,150人となっています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて0.8ポイント低い7.8%となっています（図3）。

■ 交通事故件数は減少が続く

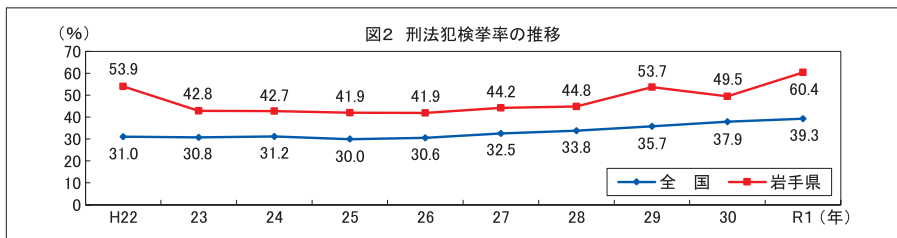
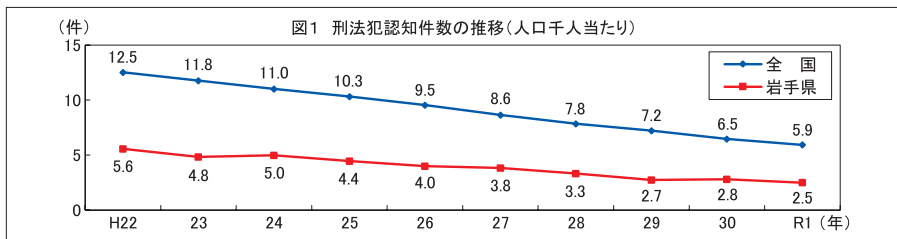
令和元年（2019年）の本県の交通事故件数は1,968件（前年比0.7%減）となり、平成27年（2015年）以降、4年連続で減少しています。令和元年の人口10万人当たりの交通事故件数は160件で、全国平均の302件を大きく下回る状況が続いています（図4）。

■ 交通事故100件当たりの死亡者数、負傷者数は減少傾向

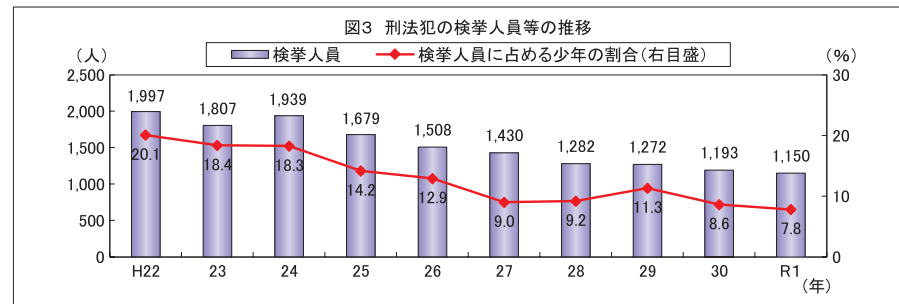
令和元年（2019年）の交通事故による死亡者数は45人（前年比14人減）となり、平成27年（2015年）以降、4年連続で減少しました。事故100件当たりの死亡者数は2.29人で、全国平均の0.84人の約2.7倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。

一方、交通事故による負傷者数は2,380人（前年比1.3%減）となり、平成27年以降、4年連続で減少しています（図6）。

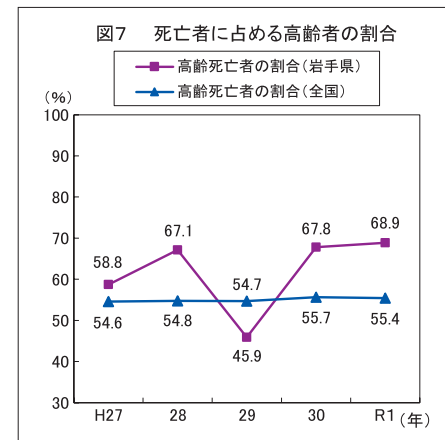
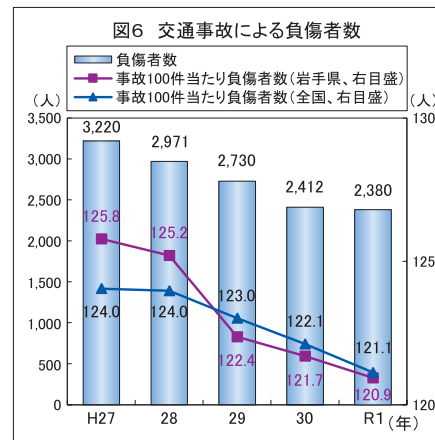
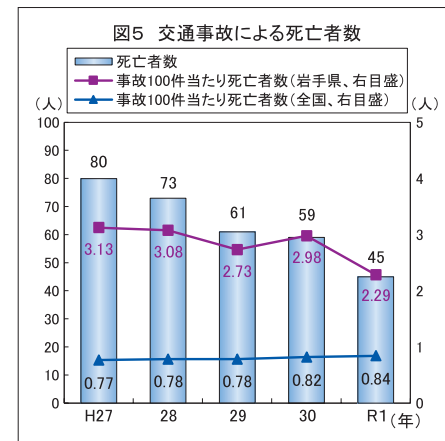
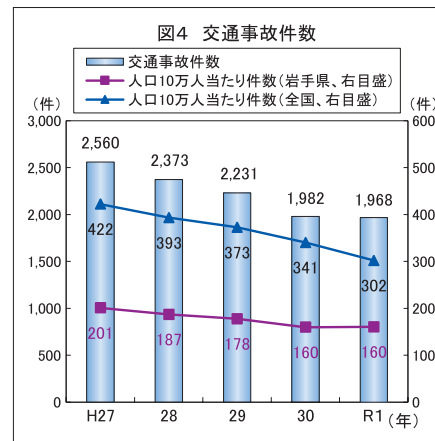
死亡者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、68.9%となっており、全国平均の55.4%を大きく上回っています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、
県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「令和2年交通事故のあらまし」、総務省統計局「人口推計」、
同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約87%が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.3%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で88.6%、最も低いのが県南で86.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で39.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.9%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で41.2%、最も低いのが県南で37.6%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約80%

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、79.6%となっています（図3）。

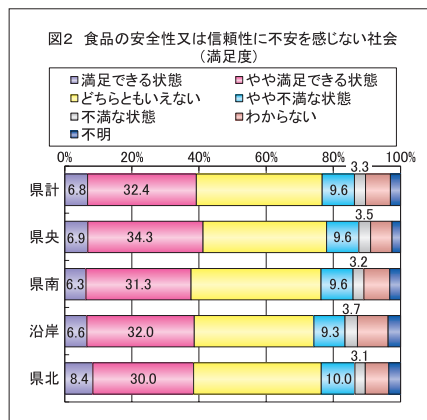
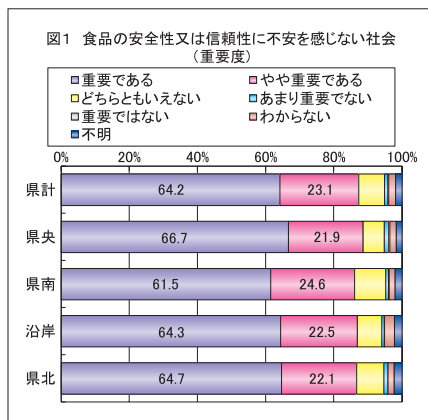
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.3%、次いで「原産地、原産国」の91.8%、「保存方法」の91.5%となっています（図4）。

■ 輸入食品の安全性への不安を抱いている人が多い

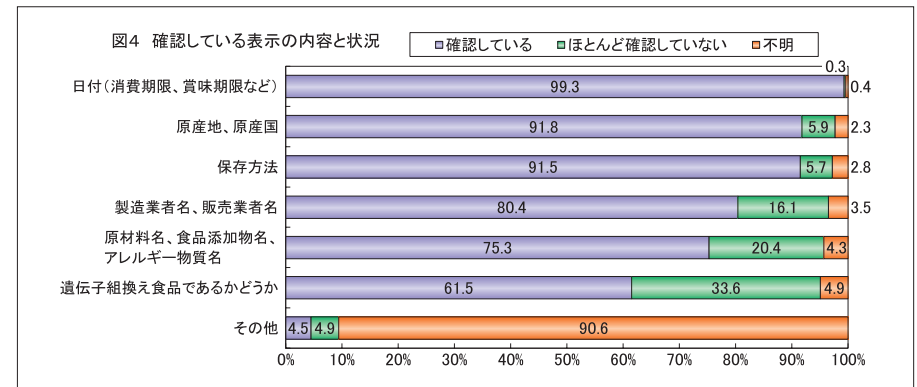
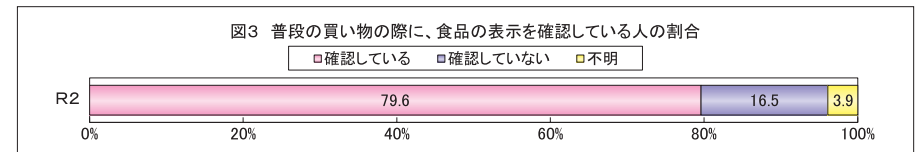
令和2年度（2020年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じることは、「輸入食品の安全性」が最も多く72.6%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（59.2%）、「産地偽装等の偽装表示」（31.8%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約77%

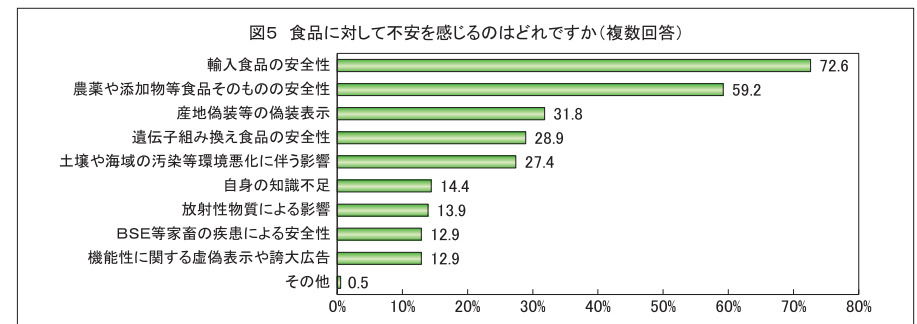
令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は76.5%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く73.9%となっており、次いで「安全・安心だから」（69%）となっています（図6、7）。



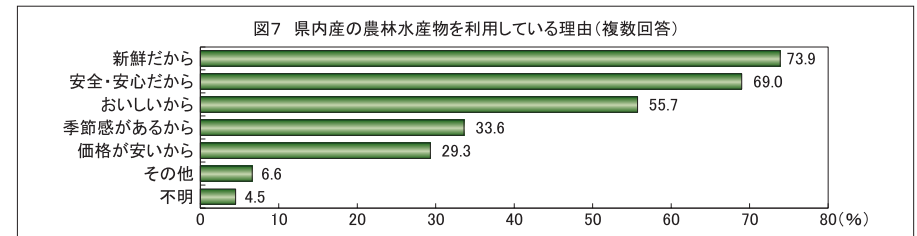
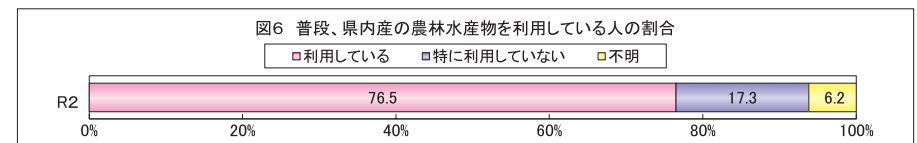
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和2年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」

C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は、県計で87.1%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.8%、最も低いのが沿岸で85.2%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は、県計で22.9%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の18.8%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが県央で24.0%となっています(図2)。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

厚生労働省によると、C型肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は190万人~230万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検診実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度(2016年度)以降は減少傾向にあります。本県では平成24年度(2012年度)をピークに減少が続き、平成29年度(2017年度)には、10,915人となっています(図3)。

また、検診受診者のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は減少傾向にあり、平成27年(2015年)以降は2,000人台で推移しています。

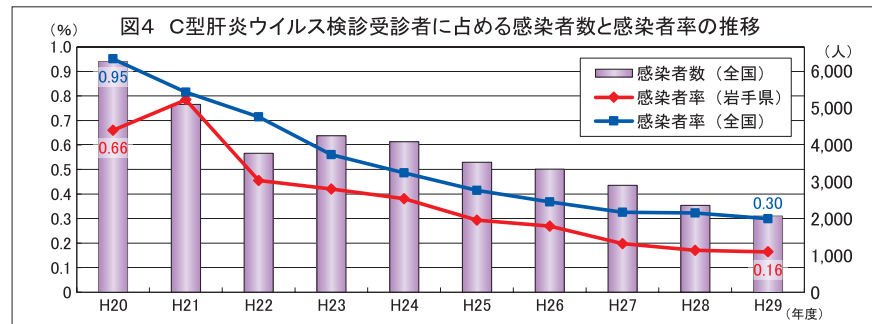
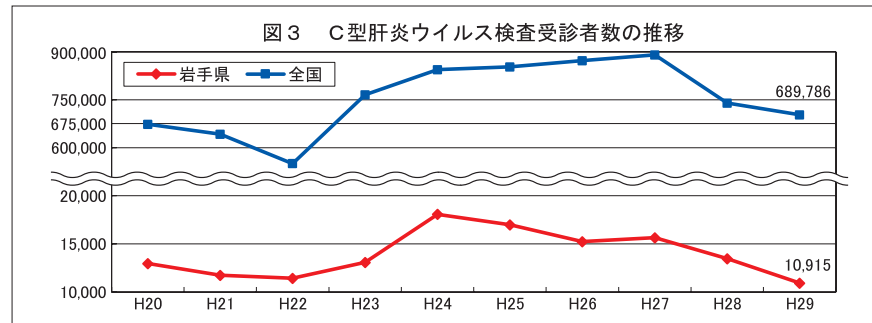
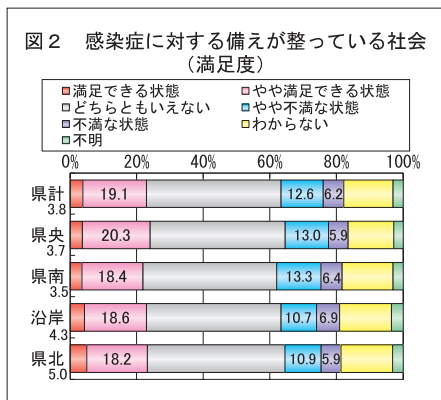
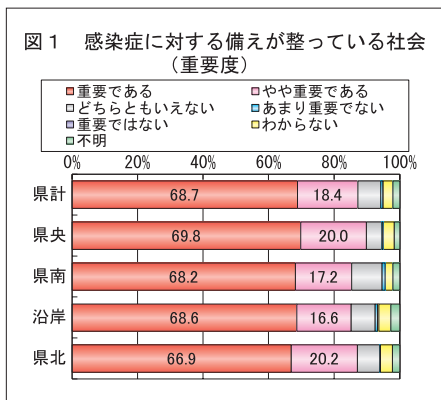
C型肝炎ウイルス感染者率は、全国、本県ともに減少傾向にあり、本県の平成29年度の感染者率は0.16%と、平成20年度(2008年度)と比べて4分の1程度となっています(図4)。

■ 結核報告数は減少傾向

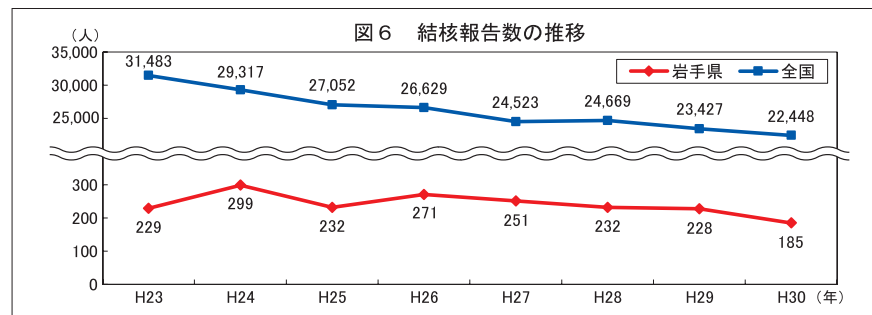
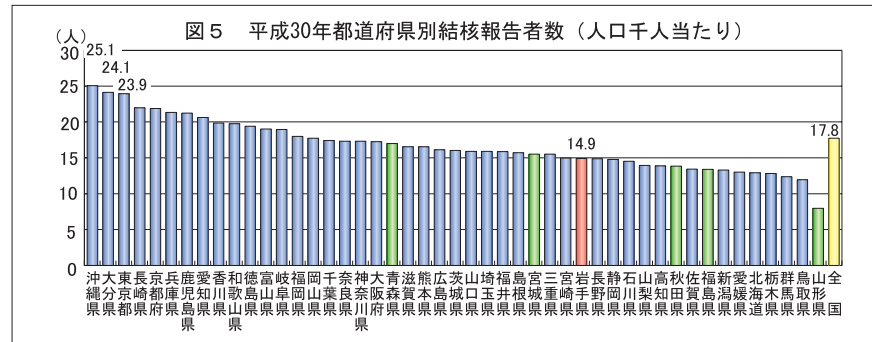
厚生労働省によると、結核により年間15,000人以上の新しい患者が発生し、約2,000人が命を落としています。

平成30年(2018年)の本県の結核報告数は185人で、人口千人あたりでは14.9人が結核に罹っており、全国平均17.8人を下回っています。また、東北6県の中では3番目、全国では32番目となっています。都道府県別では、沖縄県が25.1人と最も高く、次いで大分県が24.1人、東京都が23.9人となっています。

なお、結核報告数は全国では減少傾向が続いており、平成30年は平成23年(2011年)と比較すると約3割減少しています。一方、本県は約2割の減少となっています(図5、6)。



以上資料：厚生労働省



以上資料：国立感染症研究所、総務省統計局「人口推計」

資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」